

建築・土木技術分野の新設当時を振り返って

○有馬 博人^{A)}

京都大学工学研究科技術部^{A)}

E-mail : arima.hiroto.2c @kyoto-u.ac.jp

1.はじめに

2009年の京都大学総合技術研究会（以下、本大会）にて建築・土木技術分野が新設されて10年の節目を迎えた。建築・土木技術分野担当の実行委員をしていた筆者として当時を振り返るとともに、新設の効果について検討する。

2.新設に至る経緯

本大会の前年にプレ京都大学総合技術大会（以下、プレ大会）が開催され、建築・土木関連として装置関係技術分野の一部として組み込まれていた（表1）。当時、京都大学工学研究科には5つの技術室があり、その中の総合建設技術室は主に建築・土木技術系技術職員で構成されており、上述の分野に適合しない者にとっては、発表する場がない状況であった。

表1 建築・土木技術の発表分野の違い

プレ大会	装置関係技術分野 実験装置技術（開発、維持管理を含む建築・土木・環境、大型装置・船舶等） 装置安全管理技術（電気・機械設備、化学薬品、放射線等） 真空・高圧・高電圧・高周波、磁石関連技術・野外観測技術と機器開発他
本大会	装置関係技術分野 実験装置技術（開発・運転・維持管理、大型装置・船舶等）、研究施設関連技術、 真空・高圧・高電圧・高周波・磁石関連技術、化学プラント他
	建築・土木技術分野 構造、材料、計画（都市・建築・農村など）、河川・海岸、土質・地盤、衛生工学 技術およびそれらの施工、測定等の建築・土木関連技術他

そのような状況の下、プレ大会終了後に開催された第1回目の本大会実行委員会にて建築・土木技術分野の新設が提案された。総合建設技術室所属であった筆者が担当者となり、建築・土木技術分野を実施するか否かを一任された。熟考の末引き受けることとし、実行委員会委員となった。

3.本大会に向けての準備

建築・土木技術分野新設の際に一番の懸念したことは参加者が集まるかということであった。当時筆者は京都大学に入職してまだ半年であり、全国の大学・高等専門学校の中で建築・土木系技術職員の所属する機関や人数等の情報がわからない状況にあった。そこで、全国の大学・高等専門学校を調査し、建築・土木があると思われる機関にメールにて建築・土木技術分野新設のお知らせと参加のお願いをした。

また建築・土木技術分野の見学会を企画した。本大会の開催場所である吉田キャンパスでは国登録有形文化財建造物を、二学研究科のある桂キャンパスでは建築・土木系実験室を見学していただいた（図1）。



図1 国登録有形文化財建造物見学会のパンフレット

4.新設の効果

京都大学にて建築・土木技術分野が新設されて以降、名称が変更になりながらも九州大学総合技術研究会まで存続している。これまでの総合技術研究会の発表数の推移について図2に示す^[1]。

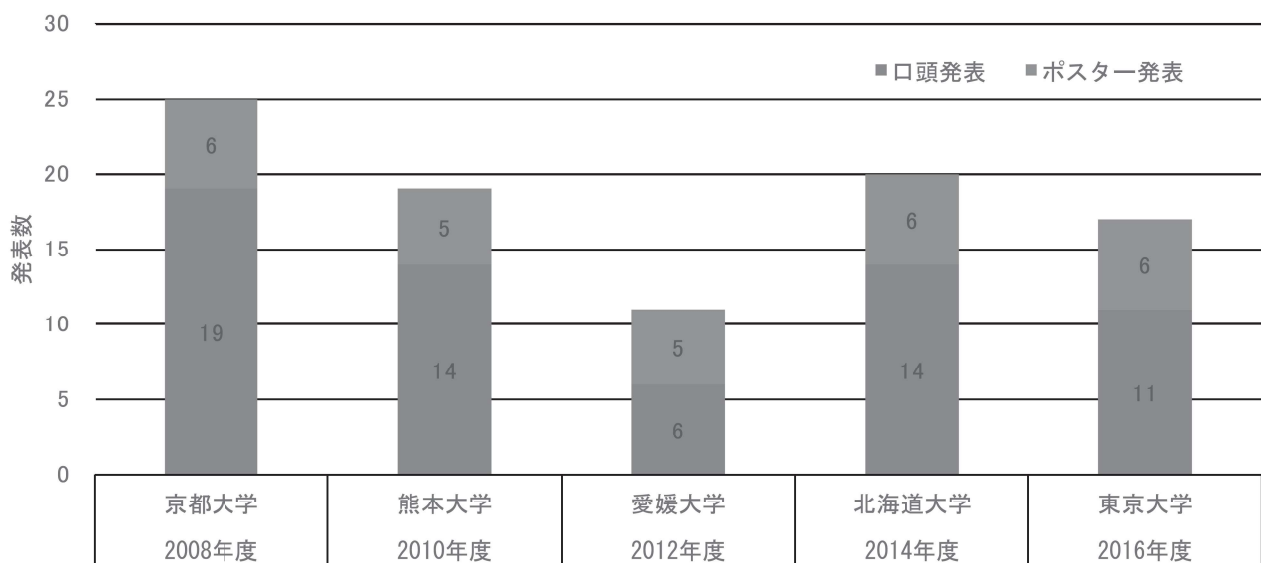


図2 総合技術研究会での発表数の推移

京都大学においては発表数が25題（参加者数45人）あり、潜在的な要求があったことがうかがえる。以降の総合技術研究会の発表数においても、多少の増減はありながらも、セッションが成立する発表数は確保されており、1分野として確立している。

5.さいごに

建築・土木技術分野が新設されて10年経過して1分野として確立し、建築・土木系技術職員の全国的なネットワークも整いつつある。今後も微力ながらも当分野の発展に寄与したいと思う。

参考文献

[1]水谷文保：「技術研究会報告集データベース」